

山陽特殊製鋼株式会社
2019年度決算説明会(電話カンファレンス)
主な質疑応答(要旨)

開催日 2020年4月30日(木)
説明者 取締役常務執行役員 高橋 幸三

Q. インドの子会社MSSSは、のれんの一括償却を行った。2020年度以降ののれん償却額の減少は、年間どの程度になるのか。

A. 年間4億円の減少となる。

Q. スウェーデンの子会社Ovakoの収益改善が遅れた場合、MSSSと同様、減損リスクが出てくるのではないか。

A. 確かに2019年度のOvako業績は赤字であり、2020年度も新型コロナウイルス感染症の拡大影響を受ける見込みだが、2018年度が黒字であったため、仮に2020年度が厳しい業績であったとしても、MSSSと異なり「3年連続営業赤字」という減損の兆候の判定条件には該当しない。

また、Ovakoののれん償却年数は15年であり、5年であったMSSSに比べ、期間が長い分、より多くのキャッシュ・フローの積み上げが見込め、当社とのシナジー効果現出も期待できることが、MSSSとは状況が異なると考えている。

Q. 在庫を圧縮したとのお話があった。自動車メーカーは国内の生産が5月、6月大きく減産になると予想が出ているようだが、4～6月の生産量をどうみているか。実需見合いで減産となるのか、それとも在庫を圧縮しているので、実需よりは生産量は落ちないのか。

A. 現時点において、今後の生産レベルを予想するのは非常に難しい。リーマンショックの時は、高い生産レベルからの落ち込みであったため、急激かつ大幅な減産となった。今回は、これまでの在庫調整により、すでに低い生産レベルとなっているため、リーマンショックの時ほどの変化ではないと思われる。我々としては、まとめ生産などにより、生産の効率化を図るとともに、固定費の削減に取り組み、減産に備えていく。また、リーマンショックの時を見てもわかるとおり、需要回復局面は、生産立ち上げのスピードが早いので、需要の捕捉にも目配りをしていきたいと考えている。

Q. Ovako、日本製鉄との3社連携シナジーの内、例えば、軸受鋼の製造地入れ替えなど、前倒しで実行できるものはあるのか。

A. 3社連携については、今まさに議論を行っているところである。事業環境が厳しい中、スピードを上げて実行していきたいと考えている。製造地の入れ替えは、顧客の承認が必要ではあるが、速やかに進めて早期に効果を出していきたい。調達コスト面では、既に共同調達などを実行中である。

Q. 原油価格が急落しているが、当社、Ovakoでのメリット、デメリットを教えてください。

- A. 原油価格の下落によって電力や燃料価格が下がるのは凡そ5～6か月後、損益に効いてくるのは8～9か月後になる。また、メリット金額は、調達数量減により従来の6割程度に留まるとみている。当社は油井関連のパイプを製造していないので、販売面での直接的な影響はないと思う。
- Ovakoで使用する電力は水力、原子力、風力がメインなので、原油価格に対する感応度はそれほど高くない。

Q. 分野別の需要動向について、教えてください。

- A. 自動車向け需要は、世界中の自動車工場の生産停止により、今後大きく落ち込むことが想定される。建設機械は、中国が新型コロナウイルス感染症影響から回復しつつあることから、あまり減少していない。ロボット、工作機械などの産業機械や半導体関連も、自動化投資や5G関連需要により落ち込み幅はそれほど大きくないだろう。従い、当社の最終需要の5割強を占める自動車分野の動向がポイントになると考えている。

Q. Ovakoが2020年4月28日に発表した「水素を使った加熱トライアル成功」について教えてください。

- A. スウェーデン・ホフォーシュ(Hofors)の製鋼工場において、水素を用いた圧延前の鉄鋼材料の加熱に成功したというもの。現在はLPG(液化石油ガス)を使用している。
- Ovakoは、欧州の会社ということもあり、温暖化対策に積極的に取り組んでいる。今回の件は、二酸化炭素の排出削減に貢献できるとみている。今後、水素の調達方法や費用対効果など、詳細に検討していきたいと考えている。

Q. 最初に新型コロナウイルス感染症影響を受けたのは、中国の子会社NSSPであるとのことだが、同社の事業の現状や見通しについて教えてください。

- A. 2020年2月に稼働を再開し、3月は通常操業に戻ったが、当面6～7割程度の稼働率で推移するとみている。

Q. 2020年度において、電極などコストの見通しをどうみているか。

- A. 電極価格は、2018年度に急激に上昇した後、2019年度は下期にある程度低下した。依然過去の上昇幅の方が遙かに大きく、2020年度も引き続き価格引き下げに取り組む。また、修繕費、諸経費を聖域なく削減して固定費を下げ、まとめ生産、深夜時間帯への生産シフトなどにより、変動費についても更なる削減を図る。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。